

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	金ケ崎町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	9,602,540	8,463,124	実質収支比率	6.2	6.7
人口	平成27年国調(人)	15,895	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	9,243,157	8,099,965	経常収支比率	84.1	85.2	
	平成22年国調(人)	16,325			近畿	×	歳入歳出差引	359,383	363,159	(※1)	(87.9)	(89.9)	
	増減率(%)	-2.6			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	36,426	17,060	標準財政規模	5,178,788	5,183,362	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	15,622	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	実質収支	322,957	346,099	財政力指数	0.68	0.65
	うち日本人(人)	15,456		1.428	1,442	指数表選定	○	単年度収支	-23,142	-48,536	公債費負担比率	13.1	14.9
	平31.01.01(人)	15,644	第1次	17.3	17.9	過疎	×	積立金	452,926	380,087	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	15,496		2.837	2,828	山振	×	繰上償還金	0	119	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.1	第2次	34.4	35.0	低開発	○	積立金取崩し額	714,377	660,106	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.3	3.986		3,801	指数表選定	○	実質単年度収支	-284,593	-328,436	実質公債費比率	14.4	14.7	
面積(km ²)	179.76		第3次	48.3	47.1			基準財政収入額	2,857,202	2,815,846	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	88							基準財政需要額	4,156,529	4,121,961			
世帯数(世帯)	5,556							標準税収入額等	3,669,386	3,610,293			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,066,300	7,181,673		
	市区町村長	1	7,440		一般職員	134	389,538	2,907	うち公的資金	6,470,576	6,523,563		
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	510,984	535,851		
	教育長	1	5,530		うち技能労務職員	5	15,570	3,114	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,830		教育公務員	18	52,596	2,922	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,290		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,073,489	2,154,940		
	議会議員	14	2,120		合計	152	442,134	2,909	減債基金	354,987	361,430		
					ラスパイレス指数				94.4	その他特定目的基金	774,420	679,008	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								(※3)
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 奥州金ケ崎行政事務組合(一般会計)	(13) 金ケ崎福祉フロンティア									
	(3) 訪問看護ステーション事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(12) 奥州金ケ崎行政事務組合(水道用水供給事業会計)	(14) オーガニック金ケ崎									
	(4) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)			(15) 金ケ崎町生涯スポーツ事業団									
	(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16) 金ケ崎町産業開発公社									
	(6) 国民健康保険診療施設特別会計(医科勘定)												
	(7) 国民健康保険診療施設特別会計(歯科勘定)												
	(8) 後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,013,040	31.4	3,013,040	62.3	普通税	2,994,752	99.4	180,804	
地方譲与税	149,582	1.6	149,582	3.1	法定普通税	2,994,752	99.4	180,804	
利子割交付金	988	0.0	988	0.0	市町村民税	1,089,625	36.2	65,293	
配当割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1	個人均等割	24,194	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,452	0.0	1,452	0.0	所得割	610,830	20.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	62,832	2.1	-	
地方消費税交付金	308,205	3.2	308,205	6.4	法人税割	391,769	13.0	65,293	
ゴルフ場利用税交付金	11,248	0.1	11,248	0.2	固定資産税	1,741,371	57.8	115,511	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,736,391	57.6	115,511	
自動車取得税交付金	13,461	0.1	13,461	0.3	軽自動車税	56,219	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	107,537	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	32,480	0.3	32,480	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,747	0.1	8,747	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	目的税	18,288	0.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	474	0.0	474	0.0	法定目的税	18,288	0.6	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	21,534	0.2	21,534	0.4	入湯税	18,288	0.6	-	
地方交付税	2,227,544	23.2	1,295,666	26.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,295,666	13.5	1,295,666	26.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	263,120	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	668,758	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,764,620	60.0	4,832,742	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,306	0.0	2,306	0.0	合計	3,013,040	100.0	180,804	
分担金・負担金	63,407	0.7	-	-					
使用料	29,457	0.3	-	-					
手数料	8,677	0.1	-	-					
国庫支出金	830,522	8.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	777,051	8.1	-	-					
財産収入	32,646	0.3	-	-					
寄附金	20,561	0.2	-	-					
繰入金	987,176	10.3	-	-					
繰越金	183,159	1.9	-	-					
諸収入	150,622	1.6	16	0.0					
地方債	752,336	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	213,736	2.2	-	-					
歳入合計	9,602,540	100.0	4,835,064	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.6	98.6
現・計	99.7	98.4
市町村民税	99.6	98.4
純固定資産税	99.7	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,091,204	実質収支	30,020
下水道	413,685	再差引収支	9,306
上水道	8,012	加入世帯数(世帯)	1,861
介護サービス	3,612	被保険者数(人)	2,946
工業用水道	-	被保険者1人当り	75
国民健康保険	241,725	保険税(料)収入額	1
その他	424,170	国庫支出金	325
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,338	1.0	-	96,335	
総務費	1,619,478	17.5	42,598	1,469,032	
民生費	2,310,686	25.0	33,780	1,137,515	
衛生費	857,998	9.3	699	842,287	
労働費	1,138	0.0	-	1,138	
農林水産業費	624,244	6.8	120,480	213,021	
商工費	64,969	0.7	3,911	57,618	
土木費	983,724	10.6	249,672	783,936	
消防費	386,553	4.2	77,173	311,807	
教育費	1,370,537	14.8	474,392	834,942	
災害復旧費	8,880	0.1	-	6,480	
公債費	918,612	9.9	-	918,612	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,243,157	100.0	1,002,705	6,672,723	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,542,866	38.3	2,530,538	2,487,306	49.3
人件費	1,358,321	14.7	1,287,313	1,244,103	24.6
うち職員給	827,285	9.0	768,597	-	-
扶助費	1,265,933	13.7	324,613	324,591	6.4
公債費	918,612	9.9	918,612	918,612	18.2
元利償還金	918,612	9.9	918,612	918,612	18.2
うち元金	867,709	9.4	867,709	867,709	17.2
うち利子	50,903	0.6	50,903	50,903	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,688,706	50.7	3,987,315	1,761,083	34.9
物件費	1,382,681	15.0	1,173,554	842,151	16.7
維持補修費	109,309	1.2	98,038	93,876	1.9
補助費等	1,735,753	18.8	1,387,900	380,502	7.5
うち一部事務組合負担金	697,831	7.5	697,790	306,400	6.1
繰出金	669,507	7.2	584,504	444,554	8.8
積立金	785,456	8.5	743,319	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,011,585	10.9	154,870	-	-
うち人件費	3,995	0.0	734	-	-
普通建設事業費	1,002,705	10.8	148,390	-	-
うち補助	513,261	5.6	58,343	-	-
うち単独	456,541	4.9	85,644	-	-
災害復旧事業費	8,880	0.1	6,480	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,243,157	100.0	6,672,723	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。